



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日

東名

上場会社名	株式会社サーラコーポレーション	上場取引所
コード番号	2734 URL https://www.sala.jp/	
代表者	(役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO	(氏名) 神野 吾郎
問合せ先責任者	(役職名) 総務部総務・IRグループマネージャー	(氏名) 市川 伸一 TEL 0532-51-1182
定時株主総会開催予定日	2026年2月20日	配当支払開始予定日 2026年1月30日
有価証券報告書提出予定日	2026年2月16日	
決算補足説明資料作成の有無	無	
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円 251,533	% 4.6	百万円 7,381	% 17.0	百万円 9,927	% 21.2	百万円 5,870	% 11.8
2024年11月期	240,498	△0.6	6,308	3.7	8,193	4.1	5,249	△13.9

(注) 包括利益 2025年11月期 10,111百万円 (18.3%) 2024年11月期 8,546百万円 (21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭 91.44	円 銭 —	% 6.7	% 4.7	% 2.9
2024年11月期	81.90	—	6.5	4.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 476百万円 2024年11月期 581百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円 218,345	百万円 93,567	% 42.0	円 銭 1,428.22
2024年11月期	202,281	85,618	41.5	1,308.63

(参考) 自己資本 2025年11月期 91,715百万円 2024年11月期 83,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円 16,160	百万円 △12,426	百万円 1,752	百万円 31,511
2024年11月期	14,243	△10,334	△431	26,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 30.00	百万円 1,980	% 36.6	% 2.4
2025年11月期	—	16.00	—	16.00	32.00	2,112	35.0	2.3
2026年11月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		40.8	

(注) 当社は、配当の基本方針を「配当は前期以上を維持しつつ、かつ為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向40%以上とします。」と定めております。2024年11月期及び2025年11月期の配当性向(連結)は、デリバティブ評価損益の影響を含んで算出した数値で、2025年11月期のデリバティブ評価損益の影響を除いた配当性向(連結)は45.7%となります。詳細は、添付資料P.8「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 132,000	% 0.6	百万円 6,000	% 1.9	百万円 6,100	% 6.4	百万円 4,100	% 1.2
通期	260,000	3.4	7,500	1.6	8,400	△15.4	5,200	△11.4

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社 (社名) 株式会社安江工務店 他4社、除外 一社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記」をご覧ください。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記」（会計方針の変更に関する注記）をご覧ください。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2025年11月期	66,041,147株	2024年11月期	66,041,147株
② 期末自己株式数	2025年11月期	1,824,217株	2024年11月期	1,863,033株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	64,203,329株	2024年11月期	64,095,435株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	3,733	0.4	2,069	△1.8	2,146	△0.0	2,172	△0.9
	3,718	△6.2	2,106	△10.6	2,147	△10.4	2,192	△9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
2025年11月期	33.83	—	—
2024年11月期	34.21	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年11月期	百万円	113,620	百万円	46,832	%	41.2	円 銭	729.28
2024年11月期		103,576		46,814		45.2		729.45

(参考) 自己資本 2025年11月期 46,832百万円 2024年11月期 46,814百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結範囲の重要な変更)	17
(会計方針の変更に関する注記)	17
(企業結合等関係に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	20
(1 株当たり情報の注記)	26
(重要な後発事象の注記)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりや米国政権の通商政策の影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、サーラグループは、2023年11月期を初年度とする第5次中期経営計画における重点戦略『ライフクリエイティブ事業ユニット^{*}でのサービス・事業開発と事業形態の変革』、『期待を上回る「顧客体験」を通じてブランド価値を高める』、『グループ内外との「共創」による事業創造』、『既存事業分野の収益力向上』、『「自ら考え、行動する」人が集う組織風土への変革』への取組みに注力しました。同計画の最終年度となる当連結会計年度は、グループ内外との連携・共創や積極的な成長投資による新しい価値の創造を進めるとともに、リフォーム事業をはじめとする住まい、暮らしの事業領域の飛躍的な成長に向けて各施策に取り組みました。

エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、デジタル技術の活用による業務の変革を図り、お客さま一人ひとりに合わせた質の高いサービスを提供するため、次期基幹システムの構築及び導入準備を進めました。

また、同社は2023年より建設を進めていた静岡県浜松市の系統用蓄電所、愛知県豊橋市の再エネ併設型蓄電所を2025年10月に稼働開始し、同地域における電力の安定供給に向けた取組みを開始しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業におきましては、省エネ・創エネ設備やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に関するソリューション提案を積極的に展開し、新規顧客開拓による取引拡大を推進しました。

ハウジング事業のサーラ住宅株式会社は、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準に対応した注文住宅商品「SINKA（シンカ）」シリーズの最上位モデルとして、国内最高水準の断熱等性能等級7に対応したフラッグシップ商品「SINKA KIWAMI（キワミ）」を、2025年1月に販売開始しました。

アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、倉庫業務及び配送業務をサーラ物流株式会社に委託し、営業活動から配送業務を分離することによる組織的な営業力の強化に取り組みました。

プロパティ事業のサーラ不動産株式会社は、不動産投資事業を新たな成長戦略の柱に位置付け、将来的な不動産証券化ビジネスへの参入を見据えて、不動産投資の拡大に注力しました。

新たな成長投資の取組みの一つとして、当社は住宅リフォーム事業等を展開する株式会社安江工務店に対する株式公開買付け(TOB)を実施し、2024年12月に同社を連結子会社化しました。当連結会計年度は、シナジー発揮のためのプロジェクトを運営し、住まい、暮らしの事業領域のさらなる成長を目指して顧客基盤の相互活用や組織体制の見直しなどに着手しました。

なお、カーボンニュートラル推進に向けた取組みの一環として、サーラグループは豊橋駅前の複合商業施設「ココラフロント」において、再生可能エネルギー由来の電気の利用に加え、2025年8月よりカーボンクレジット・非化石証書を活用した電気・ガスの利用を開始し、ホテルアークリッシュ豊橋を含む所有施設全体のカーボンニュートラル化を達成しました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、エンジニアリング&メンテナンス事業及びハウジング事業が増収となったことから、売上高は前連結会計年度比4.6%増の251,533百万円となりました。利益面はエネルギー&ソリューションズ事業及びエンジニアリング&メンテナンス事業が大幅な増益となつたため、営業利益は前連結会計年度比17.0%増の7,381百万円となりました。経常利益は営業外収益の為替予約に係るデリバティブ評価益が増加したことから、前連結会計年度比21.2%増の9,927百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比11.8%増の5,870百万円となりました。

※「ライフクリエイティブ事業ユニット」は、エネルギー事業以外の暮らしの事業領域を指します。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高 120,870百万円（前連結会計年度比1.1%増）

営業利益 4,287百万円（前連結会計年度比44.6%増）

暮らしの分野では省エネ診断を通じたリフォーム提案、また、ビジネスの分野ではカーボンニュートラル化や生産性向上に向けた提案に注力した結果、器具・工事の販売が増加しました。上記に加え、家庭用、業務用の都市ガス販売量が増加したため、売上高は増加しました。利益面は、都市ガスの売上総利益が増加したことに加え、バイオマス発電所の順調な稼働が寄与しました。また、販売費及び一般管理費の低減に努めたことから、営業利益は大幅に増加しました。

エンジニアリング＆メンテナンス事業**売上高 35,264百万円（前連結会計年度比7.8%増）****営業利益 3,454百万円（前連結会計年度比30.6%増）**

設備工事、建築及びメンテナンスの各部門において受注が好調に推移し、完成工事が増加したため、売上高は増加しました。利益面は、完成工事高の増加に加え、プロセス管理の継続的な改善に取り組み、完成工事粗利益が増加したことから、営業利益は大幅に増加しました。

ハウジング事業**売上高 44,853百万円（前連結会計年度比25.9%増）****営業利益 912百万円（前連結会計年度比22.1%増）**

住宅販売部門はSINKA（シンカ）シリーズの受注が伸長し、注文住宅の販売棟数が増加しました。また、住宅部資材加工・販売部門はハウスメーカー、工務店など取引先からの受注が増加しました。上記に加え、当期より株式会社安江工務店の実績を反映したことから、売上高、営業利益はともに増加しました。

カーライフサポート事業**売上高 17,955百万円（前連結会計年度比4.9%増）****営業損失 629百万円（前連結会計年度は営業利益64百万円）**

国内への輸入自動車の入荷が回復したことに伴い、新車販売台数は増加しました。また、これまで販売用に仕入れていた中古車の在庫処分を進めたため、売上高は増加しました。利益面は、上記の在庫処分の影響に加え、フォルクスワーゲンの中古車販売台数の大幅な減少により売上総利益が減少したことから、営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業**売上高 23,416百万円（前連結会計年度比8.3%減）****営業損失 566百万円（前連結会計年度は営業利益138百万円）**

畜産部門は動物用医薬品等の受注が堅調に推移したものの、ペット関連部門において仕入先の商流変更により療法食の取扱いがなくなったことから、売上高は減少しました。利益面は、上記の商流変更の影響に加え、事業構造改革に伴い販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失を計上しました。

プロパティ事業**売上高 7,347百万円（前連結会計年度比9.6%減）****営業利益 405百万円（前連結会計年度比0.0%減）**

前期に完成した分譲マンションの販売が前期中に大きく進捗したことにより、当期の販売戸数が減少したことから、売上高は減少しました。利益面は、上記の分譲マンション販売戸数減少の影響があったものの、自社保有資産の売却や買取再販が増加したため、営業利益は前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	2024年11月期	2025年11月期	増減
資産（百万円）	202,281	218,345	16,064
負債（百万円）	116,662	124,777	8,115
純資産（百万円）	85,618	93,567	7,949

(資産)

資産は218,345百万円と、前連結会計年度末と比較して16,064百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」が5,485百万円増加したこと、「退職給付に係る資産」が4,203百万円増加したこと、「有形固定資産」が2,484百万円増加したこと、「無形固定資産」が2,359百万円増加したこと、投資その他の資産の「その他」が2,140百万円増加したこと、「投資有価証券」が2,089百万円増加したこと、「仕掛品」が786百万円増加したことに対し、「繰延税金資産」が2,333百万円減少したこと、「長期貸付金」が793百万円減少したこと、流動資産の「その他」が571百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は124,777百万円と、前連結会計年度末と比較して8,115百万円増加しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が7,300百万円増加したこと、「電子記録債務」が2,801百万円増加したこと、流動負債の「その他」が3,582百万円増加したこと、「未払法人税等」が746百万円増加したこと、「賞与引当金」が582百万円増加したことに対し、「支払手形及び買掛金」が4,391百万円減少したこと、「短期借入金」が1,634百万円減少したこと、「繰延税金負債」が843百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は93,567百万円と、前連結会計年度末と比較して7,949百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が3,629百万円増加（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により5,870百万円増加、配当の実施により2,178百万円減少、連結範囲の変動により62百万円減少）したこと、「退職給付に係る調整累計額」が3,121百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加16,160百万円、投資活動による資金の減少12,426百万円、財務活動による資金の増加1,752百万円となり、あわせて5,486百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、16,160百万円（前連結会計年度比13.5%増加）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」9,145百万円、「減価償却費」6,542百万円、「退職給付に係る負債の増加額」4,351百万円、「売上債権の減少額」3,894百万円などの増加要因と、「退職給付に係る資産の増加額」4,203百万円、「法人税等の支払額」2,718百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12,426百万円（前連結会計年度比20.2%支出の増加）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」9,270百万円、「無形固定資産の取得による支出」2,080百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」1,670百万円などの減少要因と、「貸付金の回収による収入」907百万円、「有形固定資産の売却による収入」340百万円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,752百万円（前連結会計年度は431百万円の使用）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」14,940百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」8,778百万円、「配当金の支払額」2,173百万円、「短期借入金の純減額」1,836百万円などの減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期	2025年11月期
自己資本比率 (%)	34.9	38.2	40.8	41.5	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	25.4	24.0	25.6	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	5.5	9.6	4.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.2	62.3	35.2	66.1	44.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

①中長期的な会社の経営戦略

サーラグループは、1909年の創業以来、一貫してお客様の暮らしやビジネスを支え地域社会とともに発展を続け、3年後の2029年には創業120周年という大きな節目を迎えます。現在、私たちは実現したい未来を2030年ビジョン「私のまちにS A L A、暮らしとともにS A L A」として掲げています。同ビジョンの実現に向けて、第5次中期経営計画（2023年11月期～2025年11月期）では、サーラグループ内外における連携、共創に取り組みました。今般、この取組みをさらに加速させるとともに、2030年のその先を見据えて、これまでの延長線上ではなく抜本的な変革が必要であるという認識に立ち、新たに第6次中期経営計画（2026年11月期～2030年11月期）を策定しました。

【第6次中期経営計画の概要】

第6次中期経営計画では、交差・連携・共創、そして変革（Transformation）による新たな価値創造を「X（Cross）」と定義し、創業120周年を控えるとともに、2030年ビジョンの数値目標は連結営業利益120億円であることから、この「120」を掛け合わせて、同計画の基本方針は「X（Cross） “120”」と定めました。『「暮らしのS A L A」「ビジネスのS A L A」のビジネスモデル確立』、『新たな価値創造による事業の創出』、『既存事業の収益力向上と経営改革』、『人口減少（人手不足）・賃金上昇時代における価値提供の源泉となる人材の採用・育成・定着とエンゲージメントの向上』、『DX推進による生産性向上と新たな顧客価値の創出』という5つの重点戦略を掲げ、ビジネスモデルの変革と新たな価値創造の取組みを一層推進し、お客様の暮らしとビジネスにおいて信頼される地域ブランドの確立に向けて持続的な成長を実現することにより、2030年ビジョンの達成を目指します。

1. 重点戦略

〔重点戦略1〕 「暮らしのS A L A」「ビジネスのS A L A」のビジネスモデル確立

サーラグループ内におけるシナジーの最大化を目指して、顧客基盤や保有資産の活用により成長を加速します。また、ひとつのS A L Aとして一体的な事業展開を見据えた組織体制の見直しなどにより、各事業領域においてお客様視点で最適なビジネスモデルを構築します。

（1）お客様視点で最適なビジネスモデルの構築

- ①ストック住宅ビジネスモデルの構築
- ②スマートエネルギー・ファシリティソリューションビジネスの構築
- ③グループ総力を活かした最適なソリューション提案の実施

〔重点戦略2〕 新たな価値創造による事業の創出

社会課題や顧客課題の解決に加え、暮らしやすさ（Well-being）に資する新たな価値創造に向けて挑戦します。特に食・農事業は生産から流通、加工、販売、消費におけるフードバリューチェーンにおいて高付加価値を創出するとともに、持続可能な農業への構造転換に挑戦します。

（1）既存事業周辺・関連領域への展開

- ①電力事業の拡大
- ②不動産投資事業の拡大

（2）食・農事業の開発並びに新規事業分野への挑戦

〔重点戦略3〕 既存事業の収益力向上と経営改革

各事業において商品力やサービス品質向上に取り組むことにより、2028年までに各事業の業界水準を上回る営業利益率を達成するとともに、2030年に連結営業利益率4.0%を実現します。

（1）各事業の業界水準を上回る営業利益率の達成（2028年）

〔重点戦略4〕 人口減少（人手不足）・賃金上昇時代における価値提供の源泉となる人材の採用・育成・定着とエンゲージメントの向上

サーラグループの変革（Transformation）を牽引する人材や専門性の高い人材を確保し、育成を強化するとともに、成長分野への戦略的な人的資本の配置を行うことにより、多様な人材、働き方が新たな価値を創出する組織を実現します。

（1）戦略的人材配置による事業成長の加速

- （2）次世代リーダーと専門人材の計画的育成
- （3）エッセンシャルワーカーの確保
- （4）多様な人材の確保と活躍推進による組織活性化

[重点戦略5] DX推進による生産性向上と新たな顧客価値の創出

生成AI等のデジタル技術を活用して業務プロセスの改革を図り、生産性を飛躍的に向上させることにより、高付加価値業務へシフト（DX1）、お客さまの期待を上回る顧客体験を伴うデジタルサービスの活用（DX2）、デジタルを活用した新たな価値創造（DX3）へ取り組みます。

（1）全社業務プロセスの変革による生産性の飛躍的向上

（2）顧客接点のデジタル化とデータ活用による顧客体験価値の創出

2. セグメント別の重点取組み

（エネルギー&ソリューションズ）

- ・「暮らしのリフォーム事業」、「ビジネスのトータルソリューション事業」、「電力事業」の3つの成長分野を2030年までに新たな収益の柱として成長させることにより、事業ポートフォリオを変革させるとともに、グループシナジーの最大化に取り組みます。
- ・2026年に予定する新基幹システムの運用開始を契機として、業務プロセスの抜本的な改革に取り組むとともに、顧客データに基づいたきめ細やかな提案により、お客さまに対する提供価値の最大化を目指します。

（エンジニアリング&メンテナンス）

- ・中長期的な収益力の増大を見据えて、従来の会社別ではなく部門別のマネジメント体制を構築することにより、生産性のさらなる維持向上に取り組みます。
- ・サーラグループ内の連携による一貫したサービス提供モデルの確立に加え、ドローンなどのIT技術の活用による施工能力の向上に取り組み、受注の拡大を図ります。

（ハウジング）

- ・住宅販売部門は、集客から土地の確保、設計、デザイン、建設、アフターメンテナンスに至る業務プロセスを一新し、新築住宅の事業基盤の再構築に取り組みます。また、木造非住宅事業の確立やストックビジネスの再構築により、事業領域と事業エリアの拡大を目指します。
- ・住宅部資材加工・販売部門は、新築、リフォームともに全工程をワンストップで提供できるサービス体制の確立を目指します。また、首都圏における新規顧客の獲得に注力するとともに、名古屋から関西圏の物流網の構築や新たな事業エリアへの展開を検討します。
- ・株式会社安江工務店は、デジタル販促の最適化と技術部門の採算管理強化を進め、リフォーム部門の利益率向上を推進するとともに、事業エリア拡大を図ります。

（カーライフサポート）

- ・エリアや店舗特性を最大限活かした店舗ネットワーク戦略を再構築するとともに、車両資産のシステム管理、KPI（重要業績評価指標）導入による収益マネジメントの強化に取り組むことにより持続可能な事業モデルを確立します。
- ・BEV（バッテリー式電気自動車）の販売体制の構築やBEV充電サービスの事業化など、モビリティを基軸とした新たなビジネスモデルの構築を目指します。

（アニマルヘルスケア）

- ・倉庫業務の集約化により整えた全国の物流網と、挑戦を称賛する組織風土づくり及び社員の成長と挑戦を加速させる人材育成を通じて営業力に磨きをかけることにより、独自の動物医療専門商社を目指します。
- ・顧客密着の営業スタイルを強化し、全国展開に向けた営業体制を確立するとともに、社員同士の共育システムによる営業力の強化、顧客接点の複線化による信頼関係の深化などにより、営業基盤を再構築します。

（プロパティ）

- ・不動産証券化ビジネスに取り組むことにより不動産投資事業の確立を図るとともに、事業承継提案など新分野へ進出し、収益の拡大に挑戦します。
- ・東三河フードバー構想の前進に向けて、インバウンド向け事業の構築や東三河地域と連携した企画、商品開発を推進し、まちづくりと地域の発展に貢献します。

3. 経営数値目標

区分	第24期 実績 (2025年11月期)	第29期 計画 (2030年11月期)
売上高 (百万円)	251,533	300,000
営業利益 (百万円)	7,381	12,000
当期純利益 (百万円)	5,870	8,400
売上高 営業利益率 (%)	2.9	4.0
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	6.7	10.0
ROIC (投下資本利益率) (%)	3.8	6.0

(注) 第29期計画には、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を織り込んでおりません。

②次期の計画

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2026年11月期計画	260,000	7,500	8,400	5,200	80.98
2025年11月期実績	251,533	7,381	9,927	5,870	91.44
増減率 (%)	3.4	1.6	△15.4	△11.4	

(注) 2026年11月期計画には、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の基本方針を「配当は前期以上を維持しつつ、かつ為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向40%以上とします。また、自己株式の取得につきましては、市場環境や資本効率を勘案し機動的に実施します。」と定めております。

当社連結子会社のサーラ e パワー株式会社が外貨建輸入材仕入取引の支払いに充てるため、2017年11月に為替予約を締結したことにより、当面の間、毎四半期末に為替予約の時価評価差額がデリバティブ評価損益として計上される見込みであります。この時価評価差額はキャッシュ・フローの動きを伴わない期末日時点の時価評価に過ぎないため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いております。

当期の期末配当につきましては、2026年1月13日開催の取締役会において上記配当の基本方針に基づき普通配当を1株当たり16円と決定させていただきました。(効力発生日: 2026年1月30日)

この結果、当期の年間配当金は中間配当金16円と合わせ、1株当たり32円となります。

また、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた連結配当性向は45.7%となります。

なお、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,396	31,881
受取手形、売掛金及び契約資産	35,400	35,069
電子記録債権	2,206	1,982
リース投資資産	1,793	1,823
商品及び製品	13,897	14,685
仕掛品	4,496	5,283
原材料及び貯蔵品	535	354
その他	4,798	4,226
貸倒引当金	△288	△196
流動資産合計	89,235	95,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,931	21,811
機械装置及び運搬具（純額）	6,539	6,647
導管（純額）	14,774	13,236
土地	32,750	34,262
リース資産（純額）	713	800
建設仮勘定	3,742	5,129
その他（純額）	758	805
有形固定資産合計	80,210	82,694
無形固定資産		
のれん	401	1,114
その他	4,168	5,815
無形固定資産合計	4,570	6,930
投資その他の資産		
投資有価証券	10,374	12,463
長期貸付金	1,616	823
退職給付に係る資産	5,579	9,783
繰延税金資産	3,251	918
その他	7,875	10,015
貸倒引当金	△432	△393
投資その他の資産合計	28,265	33,610
固定資産合計	113,045	123,235
資産合計	202,281	218,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,190	22,799
電子記録債務	3,096	5,898
短期借入金	5,990	4,356
1年内返済予定の長期借入金	8,234	8,972
未払法人税等	1,577	2,324
賞与引当金	2,549	3,132
役員賞与引当金	6	5
完成工事補償引当金	53	88
工事損失引当金	41	85
ポイント引当金	238	241
その他	13,963	17,545
流動負債合計	62,943	65,449
固定負債		
長期借入金	40,386	46,949
リース債務	1,029	1,067
繰延税金負債	1,156	312
役員退職慰労引当金	171	167
株式報酬引当金	468	768
修繕引当金	90	87
退職給付に係る負債	8,519	7,991
その他	1,896	1,983
固定負債合計	53,718	59,328
負債合計	116,662	124,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,307	25,322
利益剰余金	45,859	49,488
自己株式	△1,231	△1,206
株主資本合計	77,959	81,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,555	2,417
繰延ヘッジ損益	466	543
退職給付に係る調整累計額	4,003	7,124
その他の包括利益累計額合計	6,025	10,085
非支配株主持分	1,633	1,852
純資産合計	85,618	93,567
負債純資産合計	202,281	218,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	240,498	251,533
売上原価	183,273	190,277
売上総利益	57,225	61,255
販売費及び一般管理費	50,916	53,874
営業利益	6,308	7,381
営業外収益		
受取利息	42	62
受取配当金	121	146
仕入割引	45	48
デリバティブ評価益	1,077	1,892
持分法による投資利益	581	476
その他	350	455
営業外収益合計	2,218	3,082
営業外費用		
支払利息	216	369
その他	116	167
営業外費用合計	333	537
経常利益	8,193	9,927
特別利益		
固定資産売却益	111	72
新株予約権戻入益	—	71
投資有価証券売却益	0	26
特別利益合計	111	169
特別損失		
固定資産除売却損	230	379
投資有価証券売却損	6	7
投資有価証券評価損	140	102
減損損失	168	367
その他	35	94
特別損失合計	580	951
税金等調整前当期純利益	7,724	9,145
法人税、住民税及び事業税	2,369	3,385
法人税等調整額	△51	△264
法人税等合計	2,317	3,121
当期純利益	5,406	6,024
非支配株主に帰属する当期純利益	157	153
親会社株主に帰属する当期純利益	5,249	5,870

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	5,406	6,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	864
繰延ヘッジ損益	23	77
退職給付に係る調整額	2,544	3,145
その他の包括利益合計	3,139	4,087
包括利益	8,546	10,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,362	9,931
非支配株主に係る包括利益	183	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,300	42,326	△1,383	74,267
当期変動額					
剩余金の配当			△1,716		△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益			5,249		5,249
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				153	153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7	3,532	152	3,692
当期末残高	8,025	25,307	45,859	△1,231	77,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	985	442	1,483	2,911	1,466	78,645
当期変動額						
剩余金の配当						△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益						5,249
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	23	2,520	3,113	166	3,280
当期変動額合計	570	23	2,520	3,113	166	6,972
当期末残高	1,555	466	4,003	6,025	1,633	85,618

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,307	45,859	△1,231	77,959
当期変動額					
剩余金の配当			△2,178		△2,178
親会社株主に帰属する当期純利益			5,870		5,870
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		26	26
連結範囲の変動			△62	△0	△62
新株予約権の失効					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	15	3,629	25	3,670
当期末残高	8,025	25,322	49,488	△1,206	81,630

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,555	466	4,003	6,025	—	1,633	85,618
当期変動額							
剩余金の配当							△2,178
親会社株主に帰属する当期純利益							5,870
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26
連結範囲の変動	1			1	71		10
新株予約権の失効					△71		△71
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	859	77	3,121	4,058	—	218	4,276
当期変動額合計	861	77	3,121	4,060	—	218	7,949
当期末残高	2,417	543	7,124	10,085	—	1,852	93,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,724	9,145
減価償却費	6,516	6,542
減損損失	168	367
のれん償却額	123	255
貸倒引当金の増減額（△は減少）	91	△132
賞与引当金の増減額（△は減少）	△32	424
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△0
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	6	△2
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△13	43
ポイント引当金の増減額（△は減少）	3	3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	△3
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△33	300
修繕引当金の増減額（△は減少）	△15	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,642	4,351
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3,358	△4,203
受取利息及び受取配当金	△164	△209
支払利息	217	369
持分法による投資損益（△は益）	△581	△476
デリバティブ評価損益（△は益）	△1,077	△1,892
固定資産除売却損益（△は益）	△45	29
投資有価証券売却損益（△は益）	6	△18
投資有価証券評価損益（△は益）	140	102
新株予約権戻入益	—	△71
売上債権の増減額（△は増加）	△2,848	3,894
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,934	1,130
仕入債務の増減額（△は減少）	△464	△2,131
長期未払金の増減額（△は減少）	△161	12
その他	1,618	1,171
小計	15,399	18,999
利息及び配当金の受取額	193	239
利息の支払額	△215	△360
法人税等の支払額	△1,134	△2,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,243	16,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,876	△9,270
有形固定資産の売却による収入	425	340
無形固定資産の取得による支出	△1,576	△2,080
投資有価証券の取得による支出	△383	△652
投資有価証券の売却による収入	153	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,670
貸付けによる支出	△20	△13
貸付金の回収による収入	830	907
その他	11	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,334	△12,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,588	△1,836
長期借入れによる収入	11,859	14,940
長期借入金の返済による支出	△7,887	△8,778
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	153	26
配当金の支払額	△1,711	△2,173
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に による支出	△3	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△245	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	1,752
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,476	5,486
現金及び現金同等物の期首残高	22,547	26,024
現金及び現金同等物の期末残高	26,024	31,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、株式会社安江工務店の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社4社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係に関する注記)

(株式会社安江工務店の株式の取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称	株式会社安江工務店 他4社
事業内容	住宅リフォーム、リノベーション、オリジナル建材開発・販売、注文住宅設計・施工、不動産売買仲介等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが取り組む第5次中期経営計画（2023年11月期～2025年11月期）では、住まい・暮らし関連ビジネスを中心とする「ライフクリエイティブ事業」の飛躍的な成長に向けて、サービス・事業開発と事業形態の変革を重点戦略として取り組みを進めております。当社グループは東三河・浜松地域を主力エリアとしており、住まい関連事業に関しましては注文住宅の請負、分譲住宅の販売、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、住宅部資材加工・販売等を営み、特に既存住宅のストックビジネスモデルの構築とその推進に注力しております。一方、株式会社安江工務店は住宅リフォーム分野における高い専門性を有し、名古屋・尾張地域を主力エリアとして西日本で事業を展開していることから、当社グループと事業の地域補完性が高く、同社は当社グループの戦略実現に資する相手先であると判断いたしました。

その上で、お客さまへの対応体制と事業の質及び効率性を早期に高め、両社一体となった事業拡大を目指す上では、一貫した経営方針の下で機動的かつ柔軟な施策展開が必要と判断し、同社株式を取得し当社の連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2024年12月26日（みなし取得日 2024年12月1日）

(4) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年12月1日としていることから、2024年12月1日から2025年11月30日までの業績を含めています。

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(6) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率	94.46%
売渡請求により追加取得した議決権比率	5.54%
取得後の議決権比率	100.00%

(注) 当社は、2025年1月14日に株式会社安江工務店を除く非支配株主に対して会社法第179条第1項に基づく同社株式の全部を売り渡す請求を行い、同社取締役会の承認を受けて2025年2月14日に同社は当社の完全子会社となりました。

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものになります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 取得の対価

取得の対価	現金	3,641百万円
取得原価		3,641百万円

上記の金額は、本公開買付けにより2024年12月26日付で取得した株式に係る取得の対価3,439百万円及び株式売渡請求により2025年2月14日で取得した株式に係る取得の対価201百万円の合計を記載しております。

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等 311百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額
918百万円

(2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものです。

(3) 儻却方法及び償却期間
7年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,276 百万円
固定資産	1,599
資産合計	5,875

流動負債	2,446
固定負債	916
負債合計	3,363

5. 取得原価の配分

種類	金額	償却期間
商標に係る無形資産	652百万円	7年

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギー&ソリューションズ事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「ハウジング事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「プロパティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギー&ソリューションズ事業………… 都市ガス、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、電気供給事業、熱供給事業、暮らしのサービスに関する事業、石油類輸送、一般貨物運送等

エンジニアリング&メンテナンス事業………… 土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等

ハウジング事業…………… 注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等

カーライフサポート事業…………… 輸入自動車の販売・整備等

アニマルヘルスケア事業…………… 動物用医薬品・畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の販売

プロパティ事業…………… 不動産賃貸・売買・仲介・投資、マンション分譲、ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	44,467	—	—	—	—
LPガス	28,094	—	—	—	—
電力	14,966	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	32,727	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	35,626	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	17,111	—
動物用医薬品	—	—	—	—	25,523
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	31,974	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	119,502	32,727	35,626	17,111	25,523
その他の収益（注）4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	119,502	32,727	35,626	17,111	25,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,444	5,623	20	8	0
計	121,946	38,350	35,646	17,120	25,523
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,966	2,643	747	64	138
セグメント資産	104,236	28,134	23,457	11,656	10,678
その他の項目					
減価償却費	5,484	197	114	321	75
のれんの償却額	107	—	13	—	3
持分法適用会社への投資額	1,932	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,707	275	104	165	28

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	44,467	—	44,467	—	44,467
LPガス	—	28,094	—	28,094	—	28,094
電力	—	14,966	—	14,966	—	14,966
土木工事、建築工事、設備工事	—	32,727	—	32,727	—	32,727
住宅、建築資材	—	35,626	—	35,626	—	35,626
自動車販売・整備	—	17,111	—	17,111	—	17,111
動物用医薬品	—	25,523	—	25,523	—	25,523
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	8,131	8,131	—	8,131	—	8,131
その他	—	31,974	1,445	33,419	195	33,614
顧客との契約から生じる収益	8,131	238,622	1,445	240,067	195	240,262
その他の収益（注）4	—	—	236	236	—	236
外部顧客への売上高	8,131	238,622	1,681	240,303	195	240,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	504	8,601	2,013	10,614	△10,614	—
計	8,636	247,223	3,694	250,917	△10,419	240,498
セグメント利益又はセグメント損失（△）	405	6,965	96	7,061	△753	6,308
セグメント資産	13,619	191,782	10,664	202,446	△165	202,281
その他の項目						
減価償却費	288	6,482	141	6,623	△107	6,516
のれんの償却額	—	123	—	123	—	123
持分法適用会社への投資額	—	1,932	2,183	4,115	—	4,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,659	12,941	121	13,062	△277	12,785

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△753百万円には、セグメント間取引消去994百万円、全社費用△1,748百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△165百万円には、セグメント間取引消去△12,312百万円、全社資産12,146百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△107百万円には、セグメント間取引消去△191百万円、全社費用84百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△277百万円は、セグメント間取引消去△280百万円、全社資産3百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	43,995	—	—	—	—
LPガス	27,870	—	—	—	—
電力	15,133	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	35,264	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	35,893	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	17,955	—
動物用医薬品	—	—	—	—	23,416
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	33,871	—	8,960	—	—
顧客との契約から生じる収益	120,870	35,264	44,853	17,955	23,416
その他の収益（注）4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	120,870	35,264	44,853	17,955	23,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,018	4,821	147	8	2
計	123,889	40,085	45,001	17,963	23,418
セグメント利益又はセグメント損失（△）	4,287	3,454	912	△629	△566
セグメント資産	110,154	32,558	30,200	12,105	9,920
その他の項目					
減価償却費	5,267	224	279	304	80
のれんの償却額	118	—	131	—	6
持分法適用会社への投資額	2,228	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,863	301	234	45	278

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	43,995	—	43,995	—	43,995
LPガス	—	27,870	—	27,870	—	27,870
電力	—	15,133	—	15,133	—	15,133
土木工事、建築工事、設備工事	—	35,264	—	35,264	—	35,264
住宅、建築資材	—	35,893	—	35,893	—	35,893
自動車販売・整備	—	17,955	—	17,955	—	17,955
動物用医薬品	—	23,416	—	23,416	—	23,416
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	7,347	7,347	—	7,347	—	7,347
その他	—	42,831	1,359	44,191	203	44,394
顧客との契約から生じる収益	7,347	249,708	1,359	251,067	203	251,271
その他の収益（注）4	—	—	262	262	—	262
外部顧客への売上高	7,347	249,708	1,621	251,329	203	251,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	539	8,537	1,963	10,500	△10,500	—
計	7,887	258,246	3,584	261,830	△10,297	251,533
セグメント利益又はセグメント損失（△）	405	7,863	44	7,907	△526	7,381
セグメント資産	15,388	210,327	11,740	222,067	△3,722	218,345
その他の項目						
減価償却費	344	6,502	117	6,619	△76	6,542
のれんの償却額	—	255	—	255	—	255
持分法適用会社への投資額	—	2,228	2,321	4,550	—	4,550
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,568	12,291	61	12,353	△157	12,196

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△526百万円には、セグメント間取引消去1,203百万円、全社費用△1,729百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,722百万円には、セグメント間取引消去△14,299百万円、全社資産10,576百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△76百万円には、セグメント間取引消去△171百万円、全社費用94百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△157百万円は、セグメント間取引消去△196百万円、全社資産38百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	7	—	127	—	28	4	—	△0	168

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4	—	—	127	235	—	—	—	367

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	107	—	13	—	3	—	—	—	123
当期末残高	373	—	—	—	28	—	—	—	401

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	118	—	131	—	6	—	—	—	255
当期末残高	305	—	786	—	22	—	—	—	1,114

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
1 株当たり純資産額	1,308.63円	1,428.22円
1 株当たり当期純利益	81.90円	91.44円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（役員向け株式交付信託 前連結会計年度1,849千株・当連結会計年度1,810千株）。
- また、「1 株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（役員向け株式交付信託 前連結会計年度1,932千株・当連結会計年度1,823千株）。
3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,249	5,870
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,249	5,870
普通株式の期中平均株式数（千株）	64,095	64,203

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。